

## 委員会の主な活動状況

(6/11～7/10)

### 財政市民委員会

(仮称)札幌市町内会に関する条例素案のパブリックコメントの実施について市民文化局から説明を受け、質疑を行いました。(6/21)

### 大都市税財政制度・災害対策調査特別委員会

令和5年度国の施策及び予算に関する提案(通称～「白本」)について財政局から、令和5年度国家予算等に対する札幌市重点要望事項についてまちづくり政策局から説明を受け、質疑を行いました。(6/13、6/30)

### 第3回定例会のお知らせ

#### 本会議

令和4年第3回定例会は、9/21(木)から11/1(木)まで開催され、各会派の代表質問は、9/28(木)から3日間行われる予定です。

#### 決算特別委員会

令和3年度の本市の決算について、局ごとに審査します。  
日程:9/30(金)、10/7(金)、12(木)、14(金)、18(木)、20(木)、24(月)、26(木)、28(金)  
※審議日程は変更になる場合があります。

## お知らせ

### インターネット配信

本会議や特別委員会の模様は、インターネットで生中継しているほか、会議終了からおおむね5日後(土・日曜、祝・休日を除く)には、録画映像も公開しています。市議会ホームページからご覧ください。

**電子書籍版さっぽろ市議会だより**  
電子書籍サイトやスマートフォンアプリにさっぽろ市議会だよりを掲載しています。

〈掲載先〉札幌市電子図書館、ホックアイトウィーブックス、北海道の広報まるごと検索くん、マチイロ(スマートフォンアプリ)

### キッズページの公開

札幌市議会ホームページでは、「キッズページなるほどギカイ」を公開しています。ぜひご覧ください。



■編集 札幌市議会事務局  
政策調査課  
☎211-3164 FAX218-5143  
■市議会ホームページ  
www.city.sapporo.jp/gikai



2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致  
なごや 長屋 いずみ  
日本共産党

問 2030年冬季オリンピック・パラリンピック大会の招致について、市民の賛否は拮抗しています。市長は大会招致についての住民投票を否定する考えを表明していますが、海外の各都市が、住民投票を経て大会招致の是非を判断していることについて、どのように捉えていますか。

答 諸外国におけるオリンピック・パラリンピック招致に関する住民投票は、それぞれの都市が、住民の声を把握するための一つの手法として実施したものだと考えています。

問 自治基本条例第22条では、市政の重要事項について、住民の意思を確認するために住民投票を実施できるとされ、市はその結果を尊重しなければならないと明記されています。住民投票の実施は、市民自治によるまちづくりを実現していく上で極めて重要なプロセスだと考えますが、市長は2030年大会招致を市政の重要事項だとは考えていないのか認識を伺います。

答 自治基本条例では、市民自治によるまちづくりを実現するため、議会や市長などの役割や責務として、市民の意思を把握し、政策の形成あるいは市政の運営に反映させることとされています。2030年大会招致については、まの将来に関わる重要な取り組みだと考えており、2026年大会招致の際から出前講座や市民ワークショップなどのさまざまな機会を通じて市民の声を把握し、議会とも議論を重ねながら招致活動を進めてきました。その上で、3月の意向調査の結果や招致を求めるとさまざまな要望、市議会の招致決議などを踏まえ、招致推進を総合的に判断しました。



もみじ台地域のまちづくり、義務教育学校の設置  
まるやま ひろ樹  
公明党

問 市内で最も少子高齢化が進み、市営住宅の再編なども想定されるもみじ台地域には、若い世代の流入促進や、多様な人々による地域コミュニティが将来も維持される持続可能なまちづくりが必要です。もみじ台地域が活気にあふれ、さまざまな世代が住みたくなるまちとなるために、どのようにまちづくり指針の検討を進めますか。

答 もみじ台地域の将来的なまちづくりの方向性を示すため、令和5年度をめぐりにまちづくり指針を策定予定であり、住民の方々などと検討を行っています。今後、閑静な住宅街の保全や生活利便性・地域コミュニティの維持といった視点も踏まえ、まちづくり指針で市営住宅などの公共施設の更新を見据えた土地利用の大まかな方向性を示し、幅広い世代が安心して住み続けられるまちづくりを地域とともに目指します。

問 小中学校9年間の義務教育を一貫して行う義務教育学校は、学習環境の向上はもちろんのこと、地域の活性化にもつながるものであり、将来的には市内に広く展開してほしいと考えていますが、本市では今後どのような義務教育学校を設置していきますか。

答 義務教育学校は、日常的に幅広い年齢による学び合いや関わり合いができ、学ぶ力の育成や他者を思いやる心、自己肯定感の醸成に大きな効果があると考えています。こうした良さを生かせるよう、学校や地域の特色も踏まえた柔軟なカリキュラムづくりを支援するとともに、準備段階から地域の声を学校づくりに生かし、小中一貫教育のさらなる推進につながる義務教育学校の設置を進めます。



答 まちづくりを進めていく上で、若者が楽しめる場所を提供することは、都心に限らず重要なことだと認識しています。現在、郊外にある既存の公園でスケートボードに適した場所の調査を進めており、試行的にスケートボードエリアを運用することも検討しています。今後は、こうした取り組みの結果や他都市の事例も参考にしながら、市内中心部に近い公園も含めて、スケートボードができる施設整備について検討していきます。

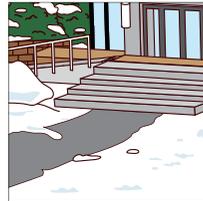
### 新たな融雪技術の活用、白石区のまちづくりについて

うるしはら 直子 民主市民連合



問 本市では大雪への対応策について検討を進めていますが、大雪への備えとともに、少雪の場合の無駄を最小限に抑えることや、新たな雪堆積場の管理に必要な費用や担い手が不足している問題をどのように解決していくのかなど、課題が山積みです。持続可能な社会の実現に向けて、国を巻き込んで新たな雪処理手法を模索し、環境負荷の少ない新たな融雪技術の活用検討に取り組むべきだと考えますが、いかがですか。

答 本市の雪対策事業は、将来想定される除雪従事者の減少や雪堆積場の郊外化といった課題があり、対応策としてICTの活用や融雪施設の整備などに取り組んでいます。新たな雪処理手法は、排雪作業のさらなる省力化や二酸化炭素排出量の削減も期待できることから、今後は環境負荷の少ない融雪技術について国や民間の開発動向を注視し、本市での活用を研究していきます。



問 旧白石区役所跡地に、民間活力を生かして、病院と、医療福祉の複合施設に子どもから高齢者まで幅広く利用できる機能を備えた「健幸サポート施設」を造ることが示されています。この民間都市開発を機に本市も町内会などと連携し、周辺地域のまちづくり活動が活性化するように関わっていくべきだと考えますが、いかがですか。

答 「健幸サポート施設」にはワークショップスペースや屋外広場などを整備する予定であり、この施設が多くの地域住民に利活用されることで、地域コミュニティの活性化や利用者の健康増進につながると考えています。これらの実現に向け、施設的设计段階から町内会や地域住民などの声を聞く機会を設けるよう事業者に助言を行い、完成後は白石区のまちづくり活動の拠点の一つとして、多くの地域住民に親しまれ、公益性の高い空間となるよう、関係部局が連携して事業者と協力していきます。

# 市議会の動き

5月23日に招集された第2回定例会の中から、5月30日、31日の代表質問の主な内容についてお知らせします。

### 雪対策の予算拡充と財源確保、スケートボードパークの都心設置

なかがわ けんいち 自由民主党



問 昨冬の記録的な大雪により、本市の雪対策事業費は初めて300億円を超えましたが、今後も同様の事態となることは十分想定できます。また、加入率が落ちている町内会ではパートナーシップ排雪の費用負担が難しくなっています。大雪への対応も含めた雪対策事業の持続的な維持のため、予算拡充とそのための財源確保の新たな手法を検討するべきだと思いますが、いかがですか。

答 昨冬のような大雪やさらなる社会環境の変化にも対応した除排雪の在り方について検討を進めるとともに、それに適した財源の確保が必要だと認識しています。そのため、国に対して補助金の拡充などを積極的に要望するとともに、持続可能な除雪体制の維持に向けた新たな財源の確保について、受益者負担の在り方なども含めて議論していく必要があると考えています。



問 スケートボードは、近年のアスリートたちの活躍などにより急速に認知度が高まり、子どもたちにも広く浸透しているスポーツです。スケートボードパークを整備し、若者が求める施設や店舗などを周辺に呼び込めば、まちに新たな魅力が加わり経済波及効果も期待できると考えます。市内中心部へのスケートボードパーク整備により、若者を中心とした新しいにぎわいや流行を取り込んでいくことについて、どのように考えますか。